

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社
【英訳名】	WILSON LEARNING WORLDWIDE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 森 捷三
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目10番6号
【電話番号】	03（6381）0234
【事務連絡者氏名】	執行役員グローバルコーポレート本部 本部長 渡壁 淳司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,524,873	1,476,986	3,457,821
経常利益又は経常損失 () (千円)	53,631	122,799	287,952
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	22,620	114,208	147,553
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,214	100,956	138,752
純資産額 (千円)	2,313,229	2,459,229	2,560,196
総資産額 (千円)	3,088,940	3,319,714	3,501,597
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	4.39	22.16	28.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.9	74.1	73.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,232	153,929	128,280
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,430	1,076	114,645
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,918	22,765	8,876
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,646,360	1,806,752	1,667,189

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	13.79	6.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績

業績の概要は、次のとおりであります。

世界景気は回復基調にあり、企業業績や株価も堅調に推移しています。ただ企業間の競争も激化しており、これに勝ち抜くための人材育成の重要さは、世界共通で認識されています。こうした流れを受けて、包括的な育成体系の整備など大型プロジェクトの引き合いをいただいています。しかし米国で大口顧客からライセンス契約の更改見送りがあったことなどで、グループ全体では減収になり、営業赤字を計上しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高14億7千6百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失1億2千万円（前年同期は9千1百万円の営業利益）、経常損失1億2千2百万円（前年同期は5千3百万円の経常利益）となっております。また親会社株主に帰属する四半期純損失は1億1千4百万円（前年同期は2千2百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

前年度からずれこんでいた大型開発案件は予定通り受注しましたが、売上高の多くの部分の計上は第4四半期になる見込みです。ただし開発のための外注費などのコストは第2四半期にも発生しており、今回の決算時での粗利率は一時的に悪化しています。営業力強化の研修案件の他、新規事業創出ワークショップや次世代リーダーシップ研修の新規案件、アジアをにらんだサービス業向けの研修など受注は計画を上回り堅調に推移しています。

一方海外子会社からのロイヤルティー収入が減少したことなどの理由によって減収となり、営業赤字が前年同期より拡大しました。

この結果、売上高6億2千9百万円（前年同期比3.8%減）、営業損失1億1千2百万円（前年同期は2千3百万円の営業損失）となりました。

(ロ) 北米

既顧客との大型ライセンス契約の終了に伴う減収を補完する、新たな大型プロジェクトの獲得には至っておらず、減収になりました。利益率が高い大型のライセンス契約が複数終了したため、全体の粗利率が悪化しました。研修と調査のプラットフォームとなるウェブシステムの刷新を計画しており、その関連費用が計上されたため、営業赤字となりました。

この結果、売上高8億2千6百万円（前年同期比1.9%減）、営業損失2千5百万円（前年同期は5千3百万円の営業利益）となりました。

(ハ) 欧州

有望な顧客企業に絞り込んで、人材育成の課題を徹底的にディスカッションするような新しいマーケティング戦略が功を奏しており、売上高は順調に推移しました。ただこうしたマーケティングコストと、営業体制の増強で、減益になっています。

この結果、売上高2億2千3百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益1千7百万円（前年同期比57.9%減）となりました。

(ニ) 中国

営業体制の刷新・強化に努めておりますが、新規の大口顧客の獲得には至らず減収になりました。採用コストなどが計上され減益になりました。

この結果、売上高6千5百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益2百万円（前年同期比51.3%減）となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

A P A C地域を広域でカバーする研修が始まるなどアジア広域を見据えた新たな動きがあります。前年同期に比べ円安になったこともあり、売上高は増加しました。オーストラリア、インドで新たな営業担当者を採用するなど販管費は増加し、営業赤字を計上しました。

この結果、売上高7千7百万円（前年同期比20.9%増）、営業損失4百万円（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、減価償却費の計上、収入として売上債権の減少、仕入債務の増加、定期預金の払戻がありました。支出として賞与引当金の減少、前受金の減少、長期借入金の返済があり、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には、18億6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、1億5千3百万円（前第2四半期連結累計期間は1億4百万円の資金の増加）となりました。この主な理由は、減価償却費1千5百万円を計上し、収入として売上債権の減少3億6千4百万円、仕入債務の増加1千1百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純損失1億2千2百万円を計上し、支出として賞与引当金の減少3千7百万円、前受金の減少3千9百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果増加した資金は、1百万円（前第2四半期連結累計期間は1千9百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、収入として定期預金の払戻による収入1千3百万円、投資事業組合分配金による収入1千1百万円等がありましたが、支出として有形固定資産の取得による支出1千万円、教材用コンテンツの取得による支出8百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、2千2百万円（前第2四半期連結累計期間は4千3百万円の資金の減少）となりました。この主な理由は、長期借入金の返済による支出1千9百万円等があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は6千1百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,230,720
計	17,230,720

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,154,580	5,154,580	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,154,580	5,154,580	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	5,154,580	-	722,698	-	557,452

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
森 捷三	東京都千代田区	906	17.58
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1-3-7	773	15.00
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	403	7.83
サンウッド株式会社	兵庫県神戸市東灘区西岡本2-7-2-1121	338	6.56
秋元 利規	東京都小平市	257	5.00
株式会社ジャフコ	東京都千代田区大手町1-5-1	200	3.90
平野 里使	愛知県豊田市	96	1.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	86	1.67
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	79	1.55
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	78	1.53
計	-	3,220	62.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,151,300	51,513	-
単元未満株式	普通株式 2,780	-	-
発行済株式総数	5,154,580	-	-
総株主の議決権	-	51,513	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社	東京都港区六本木一丁 目10 - 6	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,744,814	1,870,829
受取手形及び売掛金	887,484	538,443
有価証券	2,690	1,067
たな卸資産	35,124	40,822
繰延税金資産	25,523	11,982
その他	74,765	74,194
貸倒引当金	6,058	15,022
流動資産合計	2,764,343	2,522,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,611	27,543
工具、器具及び備品(純額)	17,746	22,949
土地	34,205	34,205
リース資産(純額)	-	20,615
有形固定資産合計	81,564	105,314
無形固定資産		
ソフトウェア	2,968	6,715
教材用コンテンツ	17,263	25,647
その他	567	603
無形固定資産合計	20,799	32,965
投資その他の資産		
投資有価証券	172,968	166,607
敷金及び保証金	96,285	96,359
長期貸付金	20,582	20,274
退職給付に係る資産	74,989	75,322
繰延税金資産	269,932	301,695
その他	25,856	24,584
貸倒引当金	25,724	25,724
投資その他の資産合計	634,889	659,118
固定資産合計	737,253	797,398
資産合計	3,501,597	3,319,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,328	154,784
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	38,760	38,760
未払金	11,809	8,790
未払消費税等	25,328	13,848
リース債務	1,678	5,825
未払法人税等	6,409	9,427
賞与引当金	62,241	24,832
役員賞与引当金	18,989	4,342
資産除去債務	2,122	2,131
繰延税金負債	94	60
未払費用	160,796	156,880
前受金	152,862	115,087
その他	10,425	27,304
流動負債合計	731,844	662,075
固定負債		
長期借入金	109,590	90,210
リース債務	1,153	18,047
繰延税金負債	33,371	30,692
退職給付に係る負債	6,511	1,387
資産除去債務	47,136	47,986
その他	11,793	10,085
固定負債合計	209,556	198,409
負債合計	941,401	860,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	722,698	722,698
資本剰余金	557,452	557,452
利益剰余金	1,010,088	895,880
自己株式	205	216
株主資本合計	2,290,034	2,175,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,416	4,019
為替換算調整勘定	263,745	279,394
その他の包括利益累計額合計	270,161	283,413
純資産合計	2,560,196	2,459,229
負債純資産合計	3,501,597	3,319,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,524,873	1,476,986
売上原価	439,776	476,780
売上総利益	1,085,097	1,000,206
販売費及び一般管理費	993,904	1,120,287
営業利益又は営業損失()	91,193	120,081
営業外収益		
受取利息	1,357	1,230
受取配当金	1,001	1,000
貸倒引当金戻入額	9,525	-
賃貸料収入	589	6,937
投資事業組合運用益	-	7,371
雑収入	690	2,746
営業外収益合計	13,162	19,285
営業外費用		
支払利息	1,461	1,955
為替差損	46,308	9,085
持分法による投資損失	68	608
賃貸収入原価	589	6,937
投資事業組合運用損	948	-
雑損失	1,350	3,416
営業外費用合計	50,724	22,004
経常利益又は経常損失()	53,631	122,799
特別利益		
受取和解金	3,571	-
特別利益合計	3,571	-
特別損失		
特別退職金	7,476	-
減損損失	2,390	-
特別損失合計	9,866	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,336	122,799
法人税、住民税及び事業税	10,342	9,868
法人税等調整額	14,373	18,459
法人税等合計	24,715	8,591
四半期純利益又は四半期純損失()	22,620	114,208
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	22,620	114,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	22,620	114,208
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,317	2,397
為替換算調整勘定	128,517	15,649
その他の包括利益合計	130,834	13,252
四半期包括利益	108,214	100,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,214	100,956

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	47,336	122,799
減価償却費	14,662	15,716
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,474	8,789
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,795	15,296
賞与引当金の増減額(は減少)	37,079	37,574
受取利息及び受取配当金	2,358	2,230
支払利息	1,461	1,955
持分法による投資損益(は益)	68	608
特別退職金	7,476	-
減損損失	2,390	-
投資事業組合運用損益(は益)	948	7,371
受取和解金	3,571	-
売上債権の増減額(は増加)	271,806	364,360
たな卸資産の増減額(は増加)	5,225	5,512
その他の資産の増減額(は増加)	10,952	3,314
仕入債務の増減額(は減少)	106,191	11,734
前受金の増減額(は減少)	4,034	39,208
未払金の増減額(は減少)	4,331	8,949
その他の負債の増減額(は減少)	25,490	9,612
その他	12,004	233
小計	111,305	158,158
利息及び配当金の受取額	1,716	2,082
利息の支払額	1,343	1,963
和解金の受取額	3,571	-
法人税等の支払額	11,017	4,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,232	153,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,040	-
定期預金の払戻による収入	-	13,840
投資事業組合分配金による収入	8,237	11,900
有形固定資産の取得による支出	11,618	10,895
ソフトウェアの取得による支出	222	5,353
教材用コンテンツの取得による支出	11,942	8,265
敷金及び保証金の差入による支出	1,493	346
敷金及び保証金の回収による収入	648	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,430	1,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	24,750	-
長期借入金の返済による支出	17,760	19,380
リース債務の返済による支出	1,408	3,374
自己株式の取得による支出	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,918	22,765
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,801	7,323
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,917	139,563
現金及び現金同等物の期首残高	1,658,277	1,667,189
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,646,360	1,806,752

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
研修材料	3,744千円	4,095千円
仕掛品	30,871	36,232
貯蔵品	508	494

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与手当	465,283千円	531,746千円
退職給付費用	14,391	12,671
賞与引当金繰入額	18,830	23,334
貸倒引当金繰入額	10,111	8,464

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,718,876千円	1,870,829千円
預入期間が3か月を超える定期預金及び担保預金	72,516	64,076
現金及び現金同等物	1,646,360	1,806,752

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	545,854	700,729	170,723	62,182	45,385	1,524,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,875	141,985	30,604	14,336	19,050	314,850
計	654,729	842,714	201,327	76,518	64,435	1,839,723
セグメント利益又は損失()	23,064	53,563	41,195	4,912	9,305	85,911

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,911
セグメント間取引消去	5,282
四半期連結損益計算書の営業利益	91,193

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	国内	北米	欧州	中国	アジア・パシフィック	合計
売上高						
外部顧客への売上高	530,575	637,159	199,819	54,108	55,323	1,476,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	99,134	189,487	23,493	11,381	22,602	346,098
計	629,709	826,646	223,312	65,489	77,926	1,823,085
セグメント利益又は損失()	112,067	25,678	17,339	2,393	4,079	122,091

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,091
セグメント間取引消去	2,009
四半期連結損益計算書の営業損失	120,081

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円39銭	22円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	22,620	114,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	22,620	114,208
普通株式の期中平均株式数(株)	5,154,071	5,154,040

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松木 豊 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小泉 淳 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。